

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額（合計）	成果および実績	効果（検証）
1	住民税非課税世帯物価高騰対策追加給付金 ※令和5年度実施事業	生活福祉課	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金2,800,000千円（@70,000×40,000世帯） ・業務委託費53,675千円 ・システム運用、保守22,396千円 ・郵送料等8,391千円 <p>対象：令和5年度住民税非課税世帯</p>	2,859,073,336 ※令和5年度 決算	43,210,000	<p>（成果） 物価高の影響が大きい住民税非課税世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>【総事業費】 約付金 39,779世帯 2,784,530,000円 コールセンター運営等委託 45,974,900円 システム運用、保守 22,230,450円 郵送料等 6,337,986円 </p>	物価高の影響が大きい住民税非課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。
2	定額減税補足給付金	税務課	<p>物価高への支援として、定額減税後に減税しきれない額が生じた方へ調整給付金の支給を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金1,987,730千円 定額減税を補足する給付の対象者 57,959人 ・業務委託費82,940千円 ・システム運用、保守39,116千円 ・郵送料等14,265千円 <p>対象：定額減税しきないと見込まれる方</p>	1,441,439,357	1,441,439,000	<p>（成果） 定額減税しきれない方に対し控除不足額分を支給したことで、減税効果を等しく波及させることができた。</p> <p>（実績） 約付金 37,424人 1,324,350,000円 コールセンター運営等委託 77,084,700円 システム運用、保守 33,127,050円 郵送料等 6,877,607円 </p>	物価高で賃上げが追いついていない区民に対し、減税しきれない分を給付金として支給することにより減税効果を等しく波及させるとともに担税力の低い納税義務者に対しての生活支援が図れた。
3	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て応援課	<p>物価高騰の影響を強く受けている今般、低所得の子育て世帯に対する生活支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金65,000千円（@50,000×1,300人） ・業務委託費2,800千円 ・システム運用、保守2,200千円 ・郵送料等142千円 <p>対象：令和5年度均等割のみ課税される子育て世帯</p>	43,600,172	43,600,172	<p>（成果） 物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>（実績） 約付金 527世帯 784人 39,200,000円 業務委託費 2,112,000円 システム運用、保守 2,200,000円 郵送料等 88,172円 </p>	物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額（合計）	成果および実績	効果（検証）
4	住民税非課税世帯等 物価高騰対策支援給付金	生活福祉課	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金10,700千円（@70,000～@100,000×140世帯） 令和5年度均等割のみ課税世帯 110世帯×70千円、 令和5年度均等割のみ課税世帯 30世帯×100千円、 ・業務委託費 19,307千円 ・システム運用、保守 1,606千円 ・郵送料等 220千円 <p>対象：令和5年度均等割のみ課税世帯</p>	18,207,533	18,207,533	<p>（成果） 物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>（実績） 給付金 68世帯 5,060,000円 コールセンター運営等委託 12,839,200円 システム運用、保守 88,605円 郵送料等 219,728円</p>	<p>物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。</p>
5	子育て世帯生活支援 特別給付金	子育て応援課	<p>物価高騰の影響を強く受けている今般、低所得の子育て世帯に対する生活支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金70千円（@1,400人×50千円） ・業務委託費3,168千円 ・システム運用、保守1,000千円 ・郵送料等189千円 <p>対象：令和6年度非課税化される子育て世帯・均等割のみ課税化される子育て世帯</p>	51,626,447	36,399,828	<p>（成果） 物価高の影響が大きい住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>（実績） 給付金 624世帯 948人 47,400,000円 業務委託費 3,168,000円 システム運用、保守 1,000,000円 郵送料等 58,447円</p>	<p>物価高の影響が大きい住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。</p>
6	住民税非課税世帯等 物価高騰対策支援給付金	生活福祉課	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金930,000千円（@100,000×9,300世帯） 令和6年度非課税化世帯 8,400世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 900世帯×100千円、 ・業務委託費30,660千円 ・システム運用、保守5,565千円 ・郵送料等3,481千円 <p>対象：令和6年度非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯</p>	1,016,103,942	1,007,814,467	<p>（成果） 物価高の影響が大きい住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>（実績） 令和6年度非課税化世帯 7,753世帯 775,380,000円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 2,003世帯 200,300,000円 コールセンター運営等委託 30,488,000円 システム運用、保守 6,251,355円 郵送料等 3,684,587円</p>	<p>物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。</p>

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額（合計）	成果および実績	効果（検証）
7	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て応援課	物価高騰の影響を強く受けている今般、低所得の子育て世帯に対する生活支援を実施する。 ・給付金60,000千円（@20,000×3,000人） ・業務委託費4,851千円 ・システム運用、保守7,200千円 ・郵送料等598千円 対象：令和6年度住民税非課税の子育て世帯	58,955,567	57,446,000	(成果) 物価高の影響が大きい住民税非課税の子育て世帯に対して給付金を支給した。 (実績) 給付金 1,831世帯 2,829人 56,580,000円 業務委託費 1,712,700円 システム運用、保守 500,000円 郵送料等 162,867円	物価高の影響が大きい住民税非課税の子育て世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。
8	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金	生活福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付金1,200,000千円（@30,000×40,000世帯） ・業務委託費 36,769千円 ・システム運用、保守 29,812千円 ・郵送料等 10,899千円 対象：令和6年度住民税非課税世帯	1,208,464,833	1,041,011,000	(成果) 物価高の影響が大きい住民税非課税世帯に対して給付金を支給した。 (実績) 給付金 38,403世帯 1,152,090,000円 コールセンター運営等委託 21,906,773円 システム運用、保守 27,486,846円 郵送料等 6,981,214円	物価高の影響が大きい住民税非課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。
9	共通商品券普及促進事業（プレミアム付区内共通商品券発行助成）（春季前倒し実施分）	地域産業振興課	エネルギー価格や物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率20%を付与した春季商品券事業を前倒し実施する。 ・プレミアム分1,000,000千円×20%＝200,000千円 ・事務費40,838千円	231,143,229	210,000,000	(成果) 販売冊数：95,620冊 販売率：95.6% 回収率：99.54 %	物価高騰の影響を受けた中小小売・商店街への消費活性化につながった。
10	ひとり親世帯臨時特別給付金	子育て応援課	物価高の影響を強く受けている今般、ひとり親世帯に対する生活支援を実施する。 ・給付金 42,000千円（2,100人×20千円） ・事務費 5,918千円 対象：18歳以下の児童を扶養しているひとり親世帯	48,997,855	17,197,000	(成果) 物価高の影響が大きいひとり親の子育て世帯に対して給付金を支給した。 (実績) ・給付金 178世帯 229人 4,580,000円 ・事務費 50,047円	物価高の影響が大きいひとり親の子育て世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金充當額（合計）	成果および実績	効果（検証）
11	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金	地域産業振興課	燃料費の高騰を受け、省エネルギーが見込める設備更新費用を助成することで、中小企業の事業活動を支援する。 ・助成金660千円×450件 ・事務費（窓口業務委託等）10,039千円 対象：区内中小企業	270,740,382	110,189,000	（成果） 区内中小企業が老朽化した設備等を省エネ化やエネルギー価格高騰対応のための業務改善につながる設備へ更新することができた。 （実績） ・助成金 376件 260,706,000円 ・事務費（窓口業務委託等） 10,034,382円	エアコンの更新をはじめとした省エネや、各業種における業務改善につながる設備更新により、燃料費・電力費等の削減や、原価高騰下における業務改善による周辺経費カットが実現し、昨今の物価高騰に苦慮する多数の区内事業者への経営支援につながった。
12	公設民営保育園物価高騰対策支援金	保育施設運営課・保育入園調整課	物価高騰の影響を受けている公設民営保育園に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄与する。 保育所@950×465人×6月 対象：公設民営保育園事業者	2,660,950	951,000	（成果） 物価高騰の影響により生じる追加的なコスト負担分について、区内公設民営保育園に対し区が支援金を支給することで、施設の安定的な運営を支援し、教育・保育の質の確保を図った。 （実績） 予算執行率 100.3% 申請率 100% ・公設民営保育園 5園 2,016,850円 @950×2,123人（延人数） ・ぶりすくーる西五反田 644,100円 @950×678人（延人数）	施設運営上必ず発生する光熱費および食材費等について、その価格高騰分を支援することで、保育施設等の安定的な運営に寄与した。
13	私立幼稚園物価高騰対策支援金	保育施設運営課	物価高騰の影響を受けている私立保育所に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄与する。 保育所@500×1,813人×6月 対象：区内私立保育所事業者	5,522,000	1,952,000	（成果） 物価高騰の影響により生じる追加的なコスト負担分について、区内私立幼稚園に対し区が支援金を支給することで、施設の安定的な運営を支援し、教育・保育の質の確保を図った。 （実績） 予算執行率 112.8% 申請率 100.0% ・私立幼稚園 17園/17園 5,522,000円 @500×11,044人（延人数）	施設運営上必ず発生する光熱費および食材費等について、その価格高騰分を支援することで、保育施設等の安定的な運営に寄与した。
14	キャッシュレス決済ポイント還元事業	地域産業振興課	エネルギー価格や物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ区民生活を支援するとともに地域経済の回復を図る。キャッシュレス事業者4社（aupay、d払い、PayPay、楽天ペイ） ・ポイント還元分500,000千円、決済手数料24,200千円、 ・事務費57,800千円	620,773,305	208,866,000	（成果） 参画店舗数：8,193店舗 利用実績（事業前後比較）：+127.4% （実績） プレミアム分：534,730,292円（執行率：106.94%） 事務費等：86,043,013円 【参考：令和4年度】 （成果） 参画店舗数：6,082店舗 （実績） プレミアム分：370,366,949（執行率：74.07%） 事務費等：60,585,032円	物価高騰の影響を受けた中小売・商店街への消費活性化につながった。

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額（合計）	成果および実績	効果（検証）
15	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て応援課	<p>物価高騰の影響を強く受けている今般、低所得の子育て世帯に対する生活支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金8,000千円（@20,000×400人） ・業務委託費539千円 ・システム運用、保守800千円 ・郵送料等66千円 <p>対象：令和6年度住民税均等割のみ課税される子育て世帯</p>	9,050,372	3,976,000	<p>(成果) 物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>(実績) 給付金 229世帯 332人 6,640,000円 業務委託費 1,712,700円 システム運用、保守 500,000円 郵送料等 197,672円</p>	<p>物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税の子育て世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。</p>
16	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金	生活福祉課	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金135,000千円（@30,000×4,500世帯） ・業務委託費 4,137千円 ・システム運用、保守 3,354千円 ・郵送料等 1,228千円 <p>対象：令和6年度住民税均等割のみ課税世帯</p>	141,637,379	48,448,000	<p>(成果) 物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。</p> <p>(実績) 給付金 4,501世帯 135,030,000円 コールセンター運営等委託 2,567,571円 システム運用、保守 3,221,579円 郵送料等 818,229円</p>	<p>物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯の方に対して迅速に支援を届けることで、区民の生活・暮らしを守り、福祉の増進に大きな役割を果たした。</p>
計				8,027,996,659	4,290,707,000		